



Disclosure Report 2023

HDI Global SE

HDI Global SE
Japan Branch

Terrace Square 4F
3-22 Kanda Nishikicho
Chiyoda-ku, Tokyo 101-0054

+81-3-4577-7780
www.hdi.global

始めに.....	4
日本支店の組織.....	5
手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関.....	6
日本支店の事業の概要.....	7
主要な経営指標の推移(日本支店).....	7
主な業務の状況.....	7
支払保険金の推移.....	8
事業費率の推移.....	9
保険引受利益.....	12
ソルベンシー・マージン情報.....	13
財務諸表日本支店.....	15
貸借対照表.....	15
損益計算書.....	16
キャッシュ・フロー.....	23

始めに

このディスクロージャー・レポートは、皆様方に私達の 2022 年度(2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの 1 年間)の業績をご案内するものです。

このディスクロージャー・レポートに掲載されている財務諸表は、本職として適正であることを確認しております。また、本社報告した決算に関する内部監査の有効性は、本社において確認されております。

ご契約者の方々や取引先の方々のご支援に感謝の意を表させていただくと共に将来にわたり継続した相互に実りある取引関係を維持できますようお願いものです。

従業員の貢献について

最後に、チャレンジに満ちた、そして変化に富むビジネス環境の中で常に献身的に働いてくれている日本支店の従業員各位に感謝の意を表します。



ウヴェ・シーヴェス

支店長・日本における代表者

日本支店の組織

日本における代表者・日本支店長	
コンプライアンス/代理店監査	政府関係渉外担当/リスクマネジメント

Underwriting I	Underwriting II	Broker Relations & Strategic Bid Mgmt	Underwriting Ops & IP Coordination	リスク エンジニア リング課	License/ Regulatory Reporting	損害 サービス課	管理部	人事部
賠償責任 保険	財物保険					貨物海上 & スペシャルティ	経理課	
グローバルリスク & スペシャルティ	グローバルリスク					賠償責任	コントローリング	
サイバー	ナットキャット/ モデリング					財物・技術	IT	
	貨物海上保険						総務課&マーケティング &ファシリティ	
	技術保険							

日本支店

郵便番号 101-0054

東京都千代田区神田錦町三丁目 22 番地 テラススクエア 4 階

エイチディーアイ グローバル エスイー

Tel. 03-4577-7780

Fax. 03-3291-4600

e-mail: DL-HGIJSolutions@hdi.global

URL: <http://www.hdi.global>

代表者

日本支店長兼日本における代表者

ウヴェ・シーヴェス

手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関

当社は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人保険オンブズマン（以下、保険オンブズマンと呼びます。）と手続実施基本契約を締結しています。

保険オンブズマンは、外資系損害保険会社の営業活動に関する苦情や紛争対応を行う専任組織として受け付けた苦情について、当該保険会社に対応を求めるなど適正な解決に努めるとともに、当事者間で問題の解決がつかない場合には、専門の知識や経験を有する弁護士などが中立・公正な立場から紛争解決手続きを実施しています。

当社との間で問題が解決できない場合には、保険オンブズマンに解決の申し立てを行うことができます。

保険オンブズマンの連絡先は以下のとおりです。

電話番号 03-5425-7963（有料）

受付時間： 平日午前 9 時～12 時、午後 1 時～午後 5 時

（土・日・祝日・年末年始は除きます）

詳しくは、保険オンブズマンのホームページをご覧ください。

（ <http://www.hoken-ombs.or.jp/> ）

日本支店の事業の概要

主要な経営指標の推移(日本支店)

(単位:百万円)

	2022	2021	2020	2019	2018
経常利益	866	-149	218	268	118
当期純利益	776	-171	197	222	113
純資産額	827	115	290	148	-107
総資産額	10,042	7,142	6,810	5,730	5,459
責任準備金	346	555	638	546	444
貸付金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	-	-	-	-	-
単体ソルベンシー・マージン比率	469.1%	457.7%	415.9%	494.1%	467.4%
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	28	30	30	28	30
正味収入保険料	990	666	908	786	675
E.I. 損害率	15.50%	95.45%	41.14%	22.65%	74.77%
事業費率	30.79%	43.51%	32.27%	29.65%	42.13%

主要な業務の状況

正味収入保険料の推移(単位:百万円)

	2022	2021	2020
火災	628	372	318
海上	-31	28	39
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	393	264	550
(うち賠償責任)	371	120	424
合計	990	666	908

元受正味収入保険料の推移(単位:百万円)

	2022	2021	2020
火災	2,771	2,775	3,227
海上	1,364	1,474	765
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	3,072	2,751	3,357
(うち賠償責任)	2,781	2,508	3,112
合計	7,208	7,001	7,350
元受正味収入保険料- 従業員一人当たり	257	225	245

(注)

1) 正味収入保険料とは元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

2) 元受正味収入保険料とは元受収入保険料から元受解約払戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。

3) 従業員一人当たり元受正味収入保険料 = 元受正味収入保険料 ÷ 従業員数

受再正味保険料の推移 (単位:百万円)

	2022	2021	2020
火災	1,831	1,460	1,313
海上	155	131	176
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	600	421	527
(うち賠償責任)	317	205	304
合計	2,587	2,013	2,017

支払再保険料の推移 (単位:百万円)

	2022	2021	2020
火災	3,974	3,864	4,223
海上	1,551	1,577	902
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	3,279	2,907	3,335
(うち賠償責任)	2,727	2,593	2,992
合計	8,805	8,349	8,460

元受解約返戻金

(単位:百万円)

	2022	2021	2020
火災	-	-	-
その他	0	-	1
(うち賠償責任)	0	-	-

受再解約返戻金

(単位:百万円)

	2022	2021	2020
火災	-	-	-
その他	-	-	-
(うち賠償責任)	-	-	-

支払保険金の推移

正味支払保険金・正味損害率の推移

(単位:百万円/パーセント)

	2022		2021		2020	
	正味支払保険金	正味損害率	正味支払保険金	正味損害率	正味支払保険金	正味損害率
火災	56	8.97%	48	19.27%	19	12.64%
海上	14	-46.57%	8	80.46%	-4	24.36%
傷害	-	-	-	-	-	-
自動車	-	-	-	-	-	-
自賠償	-	-	-	-	-	-
その他	83	21.33%	247	111.83%	60	18.27%
(うち賠償責任)	36	9.88%	132	140.82%	29	13.59%
合計	155	15.68%	304	58.72%	75	16.56%

正味支払保険金 = 支払保険金 - 回収再保険金

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

元受支払保険金の推移 (単位:百万円)

	2022	2021	2020
火災	23	96	170
海上	443	658	648
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	426	917	384
(うち賠償責任)	47	259	334
合計	892	1,672	1,202

受再正味保険金の推移 (単位:百万円)

	2022	2021	2020
火災	217	151	350
海上	67	24	2
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	6	24	55
(うち賠償責任)	1	20	46
合計	291	200	408

回収再保険金の推移 (単位:百万円)

	2022	2021	2020
火災	206	199	500
海上	509	674	655
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	393	694	379
(うち賠償責任)	45	147	350
合計	1,108	1,568	1,536

事業費率の推移

事業費 (単位:百万円)

	2022	2021	2020
営業費及び一般管理費	584	572	592
諸手数料及び集金費	-279	-282	-299
事業費	304	289	293
正味事業費率	30.79%	43.51%	32.27%

正味事業費率 = 保険引受にかかる事業費 ÷ 正味収入保険料

正味損害率、正味事業費率、及びその合算率

正味損害率	2022	2021	2020
火災	8.97	19.27	126.46
海上	-46.57	80.46	24.36
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	21.33	111.83	18.27
（うち賠償責任）	9.88	140.82	13.59
（うち信用）	-	-	-
合計	15.68	58.72	16.56

正味損害率 = a/b

a = (正味支払保険金 + 損害調査費)

b = 正味収入保険料

正味事業費率	2022	2021	2020
火災	25.33	45.13	46.97
海上	-46.72	48.65	36.55
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	32.90	40.68	23.46
（うち賠償責任）	27.20	41.01	11.07
（うち信用）	-	-	-
合計	30.79	43.51	32.27

正味事業費率 = a/b

a = 諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費

b = 正味収入保険料

合算率	2022	2021	2020
火災	34.51	64.41	59.62
海上	-93.29	129.11	60.91
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	54.23	152.51	41.73
（うち賠償責任）	37.08	181.83	24.66
（うち信用）	-	-	-
合計	46.47	102.23	48.83

合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

出再控除前の発生損害率、事業費率、合算率

発生損害率

	2022	2021	2020
火災	-7.71	16.79	10.95
海上	44.65	56.43	46.97
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	215.71	82.19	12.39
（うち賠償責任）	0.76	3.98	15.58
（うち信用）	-	-	-
合計	96.60	46.91	16.60

発生損害率 = a / b

a = 出再控除前の発生損害額 + 損害調査費

b = 出再控除前の既経過保険料

出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額

出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

事業費率

	2022	2021	2020
火災	19.54	10.76	11.11
海上	16.95	14.00	10.78
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	18.23	11.83	12.69
（うち賠償責任）	15.42	10.05	10.11
（うち信用）	-	-	-
合計	18.52	11.59	11.73

事業費率 = a / b

a = 諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費

b = 出再控除前の既経過保険料

合算率

	2022	2021	2020
火災	11.83	27.55	22.06
海上	61.61	70.43	57.75
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	233.95	94.02	25.08
（うち賠償責任）	16.18	14.03	25.70
（うち信用）	-	-	-
合計	115.12	58.49	28.33

合算率 = 発生損害率 + 事業費率

国内・海外契約別収入保険料割合

収入保険料割合（単位：パーセント）

	2022	2021	2020
国内契約	79.10	83.77	85.64
海外契約	20.90	16.23	14.36

出再先保険会社の数

該当なし

出再先保険会社上位5社

該当なし

格付別出再保険料割合

該当なし

未収再保険金の推移

（単位：百万円）	2022	2021	2020
年度開始時の未収再保険金	-	-	-
当該年度に回収可能となる事由が発生した額	-	-	-
当該年度回収等	-	-	-
年度末の未収再保険金	-	-	-

年度末の未収再保険金 = a + b - c

a = 年度開始時の未収再保険金

b = 当該年度に回収可能となる事由が発生した額

c = 当該年度回収等

損害率感応度

すべての保険種目について均等に発生損害率が1パーセント上昇したと仮定した場合、経常利益は12百万円減少します。

計算方法:

* 増加する発生損害額 = 正味既経過保険料 × 1%

* 異常危険準備金取崩額は発生しません。

保険引受利益

（単位：百万円）	2022	2021	2020
保険引受収益	1,255	749	908
営業費及び一般管理費	584	572	592
諸手数料及び集金費	-279	-282	-299
正味支払保険金、損害調査費及び準備金繰入額	192	744	456
その他の収入	25	26	8
その他の支出	12	8	13
保険引受利益（損失）	771	-267	154

保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況(単体ソルベンシー・マージ比率)

(単位:百万円)

区分	2022	2021	2020
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	1,488	908	856
資本の部合計	200	200	200
価格変動準備金	6	3	1
異常危険準備金	254	189	163
持込資本金及び剰余金	1,027	515	490
(B)単体リスクの合計額 $\sqrt{[(R1+R2)^2+(R3+R4)^2]+R5+R6}$	634	396	411
一般保険リスク(R1)	191	119	156
第三分野保険の保険リスク(R2)	-	-	-
予定利率リスク(R3)	-	-	-
資産運用 リスク(R4)	588	363	355
経営管理リスク(R5)	15	9	10
巨大災害リスク(R6)	0	4	12
単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B)\times 1/2\}]\times 100$	469.1%	457.7%	415.9%

(注)

上記ソルベンシー・マージンの総額には、ドイツ銀行との保証委託契約に基づく信用状の額として、供託金に関わる2億円並びに持込資本金等に関わる2億円の計4億円が含まれております。

「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

単体ソルベンシー・マージン比率について

損害保険会社は、保険事故の発生の際の保険金支払や積立型保険の満期払戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社の保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本・準備金の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが「単体ソルベンシー・マージン比率」です。単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末(平成24年3月31日)から算出にかかる法令が改正されています。

通常の予測を超える危険

保険引受上の危険(*1)、予定利率上の危険(*2)、資産運用上の危険(*3)、

経営管理上の危険(*4)、巨大災害に係わる危険(*5)の総額

*1 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)

保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより派生し得る危険。(巨大災害に係わる危険を除く)

*2 予定利率上の危険(予定利率リスク)

積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険。

***3 資産運用上の危険(資産運用リスク)**

保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等。

***4 経営管理上の危険(経営管理リスク)**

業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1から*3及び*5以外のもの。

***5 巨大災害に係わる危険(巨大災害リスク)**

通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険。

損害保険会社が保有している資本・準備金の支払余力

損害保険会社の純資産(社外流出予定額を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

勧誘方針

2001年4月からの金融商品の販売等に関する法律の施行に伴い弊社の勧誘方針を改訂し、関係各代理店に提示するとともに、弊社事務所において公表しています。

財務諸表日本支店

貸借対照表

2023 年 3 月 31 日現在
(単位:百万円)

資産の部

	2022	2021	2020
現金及び預金	8,710	6,356	5,873
現金	0	0	0
預金	8,710	6,356	5,873
有形固定資産	94	62	73
その他有形固定資産	94	62	73
その他資産	1,237	723	863
未収保険料	-	-	0
代理店貸	567	279	430
共同保険貸	-	-	-
再保険貸	16	0	12
外国再保険貸	572	370	356
未収金	6	7	8
未収収益	-	-	-
預託金	44	44	44
貸倒引当金	-	-	-
仮払金	29	22	10
資産の部合計	10,042	7,142	6,810

負債の部

	2022	2021	2020
保険契約準備金	1,178	1,346	1,080
支払備金	831	791	442
責任準備金	346	555	638
その他負債	8,030	5,677	5,436
共同保険借	-	-	-
再保険借	352	286	28
外国再保険借	7,568	5,274	5,300
前受収益	-	-	-
未払金	108	116	107
価格変動準備金	6	3	1
負債の部合計	9,214	7,027	6,519
純資産の部			
持込資本金等	0	64	68
繰越利益剰余金	827	51	222
純資産の部	827	115	290
負債及び純資産の部合計	10,042	7,142	6,810

(注):

有形固定資産の減価償却は定額法により行っております。

消費税の会計処理は税込方式になっております。

有形固定資産の 2022 年度末の減価償却累計額は 90 百万円となっております。

金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2022 年 4 月 1 日より 2023 年 3 月 31 日まで

(単位: 百万円)

	2022	2021	2020
経常収益	1,375	894	981
保険引受収益	1,255	749	908
正味収入保険料	990	666	908
支払備金戻入額	-	-	-
責任準備金戻入額	208	83	-
為替差益	57	-	-
資産運用収益	94	118	64
利息及び配当金	-	-	-
為替差益	94	118	64
その他経常収益	25	26	8
経常費用	509	1,044	763
保険引受費用	-86	463	157
正味支払保険金	75	304	75
損害調査費	80	86	74
諸手数料及び集金事務費	-279	-282	-299
支払備金繰入額	37	345	207
責任準備金繰入額	-	-	92
為替差損	-	9	6
資産運用費用	-	-	-
営業費及び一般管理費	584	572	592
その他経常費用	12	8	13
支払利息	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
経常利益	866	-149	218
特別利益	-	-	-
特別損失	2	1	0
税引引前当期純利益(又は税引前損失)	863	-150	217
法人税・法人住民税	87	20	20
当期純利益(又は純損失)	776	-171	197
前期繰越利益剰余金	51	222	24
本社送金	-	-	-
繰越利益剰余金	827	51	222

損益計算書の注記

(単位: 百万円)

	2022	2021	2020
正味収入保険料の内訳			
収入保険料	9,796	9,015	9,368
支払再保険料	8,805	8,349	8,480
差引	990	666	908
正味支払保険金の内訳			
支払保険金	1,184	1,873	1,611
回収保険金	1,108	1,568	1,536
差引	75	304	75
諸手数料及び集金事務費の内訳			
支払諸手数料及び集金事務費	676	513	549
出再保険手数料	955	795	848
差引	-279	-282	-299

従業員一人当たり総資産

(単位:百万円)

	2022	2021	2020
従業員一人当たり総資産	358	230	227

資産の明細

(単位:百万円)

	2022	2021	2020
現金	0	0	0
預金	8,710	6,356	5,873
(1) 破産更正債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
(2) 危険債権	-	-	-
(3) 要管理債権	-	-	-
(4) 通常債権	1,237	723	863

保有有価証券の内訳と推移

該当なし

資産運用の概況

(単位:百万円)

	2022	2021	2020
預金	8,710	6,356	5,873
小計	8,710	6,356	5,873
その他	94	62	73
合計	8,804	6,418	5,947

利息配当収入の額及び運用利回りの内訳と推移

(単位:百万円)

	2022	2021	2020
利息収入	-	-	-
運用利回り	0.00%	0.00%	0.00%

運用利回り = 収入金額 ÷ 月平均運用資産額

海外投融資残高及び構成比

該当なし

海外投融資利回り

該当なし

商品有価証券

該当なし

商品有価証券の平均残高及び売買高

該当なし

保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

該当なし

保有有価証券利回り

該当なし

有価証券の種類別の残存期間別残高

該当なし

業種別保有株式の額

該当なし

貸付金の残高期間別の残高

該当なし

担保別貸付金残高

該当なし

使途別の貸付金残高及び構成比

該当なし

業種別の貸付金残高の合計に対する割合

該当なし

規模別の貸付金残高及び貸付金の合計に対する割合

該当なし

有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

	2022	2021	2020
有形固定資産	-	-	-
その他の有形固定資産	94	62	73
合計	94	62	73

破綻先債権額及び延滞債権額

該当なし

延滞債権額

該当なし

三ヶ月以上延滞債権額

該当なし

貸付条件緩和債権

該当なし

リスク管理債権の合計額

該当なし

時価情報

該当なし

保険契約準備金の推移

(単位: 百万円)

	2022	2021	2020
支払備金			
火災	233	342	284
海上	28	16	19
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
その他	569	433	138
(うち賠償責任)	27	36	132
合計	831	791	442
責任準備金			
火災	197	228	197
海上	33	41	43
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
その他	115	285	396
(うち賠償責任)	65	136	246
合計	346	555	638
総合計	1,178	1,346	1,080

責任準備金積立水準

該当保険種目なし

責任準備金残高内訳

(単位: 百万円)

	2022			2021		
	普通責任準備金	異常危険準備金	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	合計
火災	53	143	197	149	79	228
海上	-	33	33	6	34	41
傷害	-	-	-	-	-	-
自動車	-	-	-	-	-	-
その他	36	77	115	209	75	285
(うち賠償責任)	8	57	65	85	51	136
合計	91	254	346	365	189	555

期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2022	3,690	512	8,532	-5,354
2021	1,652	1,452	2,817	-2,617
2020	2,153	1,097	749	306
2019	3,179	1,174	753	1,251
2018	1,207	727	246	232

(注)

1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
3. 当期把握見積差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前事故発生事故に係る当期末支払備金)

事故発生からの期間経過に伴う最終見積額の推移表

自動車保険

該当なし

傷害保険

該当なし

賠償責任保険

事故発生年度		(単位:百万円)					
		2022			2021		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 ＋ 支払備金	事故発生年度末	73			112		
	1年後				51	0.458%	-60
	2年後						
	3年後						
	4年後						
最終損害見積額		73			51		
累計保険金		17			19		
支払備金		55			31		

事故発生年度		(単位:百万円)					
		2020			2019		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	81			63		
	1年後	99	1.210%	17	60	0.962%	-2
	2年後	87	0.887%	-11	29	0.484%	-31
	3年後				20	0.694%	-9
	4年後						
最終損害見積額		87			20		
累計保険金		71			19		
支払備金		16			1		

事故発生年度		(単位:百万円)		
		2018		
		金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	174		
	1年後	66	0.383%	-107
	2年後	406	6.074%	339
	3年後	319	0.787%	-86
	4年後	318	0.997%	-1
最終損害見積額		318		
累計保険金		317		
支払備金		1		

- (注) 1.国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
- 2.「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度一年間で変動した倍率を記載しています。
- 3.「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度一年間で変動した額を記載しています。

貸倒引当金明細

該当なし

リース取引

該当なし

資本金明細

該当なし

資本剰余金

該当なし

利益準備金及び任意積立金明細

該当なし

事業費(含む損害調査費)の内訳と推移

(単位:百万円)

	2022	2021	2020
人件費	421	469	459
物件費	242	189	207
税金	0	0	0
合計	664	659	667

(含む損害調査費)

有価証券売却益の内訳

該当なし

有価証券売却損の内訳

該当なし

減価償却費明細

その他有形固定資産（単位：百万円）

	2022	2021	2020
取得価格	184	139	140
減価償却費	13	11	14
減価償却累計額	90	77	66
帳簿価格	94	62	73
償却率	49.0%	55.4%	47.3%

有形固定資産処分益の内訳

該当なし

有形固定資産処分損の内訳

該当なし

貸付金償却の内訳

該当なし

キャッシュ・フロー

間接法（単位：百万円）	2022	2021	2020
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,399	483	919
投資活動によるキャッシュ・フロー	-45	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
現金及び現金同等物に係わる換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	2,353	483	916
現金及び現金同等物期首残高	6,356	5,873	4,956
現金及び現金同等物期末残高	8,710	6,356	5,873